



遠藤れい子ひまわりレポート



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 ☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 ☎025-280-5475

臨時県議会連合委員会・・・「県職員給与の引き下げは大問題」と指摘一

県経済に大きな影響がおよぶ！



雪を被った遥かな越後三山

らかを
担当部
局に聞
いたとこ
ろ、特別
職を除
いた県
職員の

11月29日、臨時議会連合委員会が開かれ、遠藤れい子議員は花角知事に質しました。
県職員給与引き下げ2万5千7百人約5億円
11月25日に発表された政府の月例経済報告では、景気の総括判断は「厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる」とし、未だ日本経済は新型コロナウイルス感染症の深刻な影響から脱出できていません。本県経済も同様の状況であると思われまます。
その中で、県職員給与の引き下げ改定が行われれば、いったいどれくらい県の職員や、県職員に準ずる県内の雇用労働者に影響をおよぼすのか。また、影響額はいく



11/20 講演する伊東達也さん

らかを
担当部
局に聞
いたとこ
ろ、特別
職を除
いた県
職員の

ボーナス引下げの影響を直接受ける職員の総数は2万5,710人、総額約5億円とのこと。
仮に県内すべての市町村職員も県に準ずる給与改定が行われると想定した場合、さらに2万7千人に影響し、8億6,400万円に。合計では約5万3千人、総額約14億円の見込みとなります。
**「起ころべくして起きた福島原発過酷事故」
原発再稼働を考える市民のつどい**
11月20日、原発ゼロ長岡市民ネット結成10周年のつどいが開かれました。原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員の伊東達也さんが「起ころべくして起きた福島原発事故を繰り返させない」と題して、40年に渡る自身の経験を講演。福島島の現状、東電と国の無責任さ、数々繰り返される不祥事、隠ぺいの実態などを告発しました。いのちを守る、故郷をまもるため、地道に、怒りを消さず諦めずたたかいを進めようと呼びかけ、長岡や新潟県内の運動を激励しました。

県経済にマイナス影響?!
また、公務員に準ずる給与基準を採用している事業者も同様の影響が及びかねないことを考慮すれば、県内の雇用労働者の相当な割合にあたる県民の所得が減ることになります。
遠藤県議は経済循環を考慮した試算を質すとともに、県経済への影響は計り知れないと反対しました。



豊かな経験は考えるきっかけを与えてくれる

うおぬま医療の「未来」を語る市民フォーラム
魚沼市より一足先に高齢化が進んでいる松代病院の医療の推移、実態を学んで魚沼の未来を考えようという市民フォーラムが開かれ、3人の歴代松代病院院長の講演は、地域の医療需要の推移と病院の取り組みをわかりやすく話されました。
住民が地域で暮らし続けられる、暮らし終いができるには、医療はなくてはならないものと強調されました。
市民と一緒に、地域の医療について考えるフォーラム、今回が第1回でした。次も参加したい内容です。
(寄稿 竹島良子元県議)